

消費者の環境意識及びライフスタイルの転換に関する研究

○河内幾帆*
Ikuho Kochi

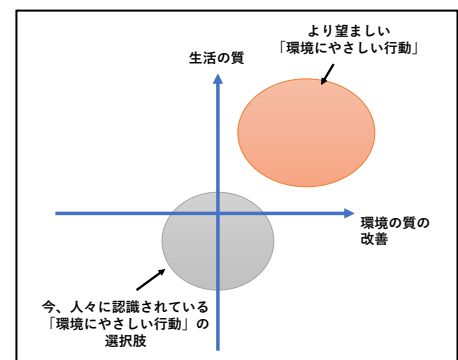
1. はじめに

地球環境問題が深刻化する中、日本の「責任ある生産・責任ある消費」のあり方が問われている。企業の責任ある生産活動と消費者の責任ある消費行動は表裏一体にあり、地球環境問題へ責任ある取り組みを進めていくうえで、市民の「責任ある消費」につながる環境配慮意識の向上、環境配慮行動の促進は必要不可欠である。しかし様々な国際調査から、日本人は「不安は感じているが、行動にうつすことには非常に後ろ向き」という傾向が浮き彫りになっており、環境配慮行動を実行しやすい社会環境の整備が喫緊の課題となっている。

2. 国際調査からみる日本人の環境配慮行動意図の現状

2015年に世界97地域で実施された調査[1]によると、日本では60%もの回答者が「気候変動対策は自分の生活の質を脅かす」と答え（世界平均は26%）、17%の回答者しか「気候変動対策は自分の生活の質を向上する」と答えていない（世界平均は67%）。また、2021年に先進国17か国を対象に実施された国際調査[2]でも、日本で気候変動の影響を心配していると答えた人の割合は調査対象国平均（71%）とほぼ変わらないが、自身の行動変化を起こす意図のある人の割合は55%と、調査対象国の中で最も低くなるなど、日本人が「環境の質」と「生活の質」の間に著しく強いトレードオフ関係を認識していることが浮き彫りとなっている。さらに、2021年の国際比較調査[3]では、「環境に配慮した生活行動項目」8項目のうち、再利用に関するもの（水筒を持ち歩く、使用済みの衣服・おもちゃ・本などの再利用）を実践している人の割合が調査対象国中最下位であるなど、日本におけるリデュース、リユーズに関する意識の低さが浮き彫りになっている。また2022年度の若者を対象とした調査[4]では、低い社会関与性と「自分の行動によって社会を変えることができると思う」という自己効力感が低いことも報告されている。

3. 社会心理学理論に基づく環境配慮行動仮説の構築と本研究の目的および課題設定



*金沢大学融合学域

Kanazawa University

〒920-1192 金沢市角間町 E-mail: ikuho.kochi@staff.kanazawa-u.ac.jp

社会心理学分野において、環境配慮行動を規定する要因の解明が実証的に進められており、規定要因として、環境問題の現状を知っているか（環境リスク認知）、提示された解決方法が問題の解決に有効だと思えるかどうか（対処有効性認知）、提示された解決方法を実行することのメリットがデメリットを上回るか（便益費用評価）などがあげられている[5]。「不安は感じているが、行動にうつすことには非常に後ろ向き」という日本人の傾向から、日本において一般的に認識されている環境配慮行動の選択肢は、図中のグレーの円が示すような、「環境の質」の向上につながるかどうかは不明瞭（対処有効性認知が低い）であるが、「生活の質」に関しては下がる（便益費用評価が低い）ことが体験的に認識されているものが多いと考えられる。「環境の質」と「生活の質」の両立につながる選択肢の拡大（図中のオレンジの円）を市民自身が行うことができるようになることにより、市民の社会関与性と自己効力感の向上（エンパワーメント）が図られ、サステナブルな社会環境への転換が促されるという仮説の元、河内を代表者とする研究チームでは、以下の研究課題に取り組んでいる。

研究1：認知科学に基づくエンパワーメント獲得型教育プログラム開発

認知科学理論、U理論、サーキュラーデザイン思考に基づき、自分の望む社会像をできる限りリアルイメーজすることで、その社会にあるであろう「環境」にも「自分の暮らし」にも良い影響があり、わくわくするような製品のアイデア出しを行う力が身につく、未来志向性が高まる教育プログラムを開発し社会実装する。

研究2：市民参加型で環境問題を可視化するポジティブコンピューティング技術開発

市民参加型の海洋プラスチックごみマップを心理的 Well-being と人間の潜在能力を高めるポジティブコンピューティング技術をベースに開発し社会実装する。

研究3：効果の評価手法の開発・検証

市民の社会課題に取り組む意欲の向上、価値観の転換、および短期的な意識変容・長期的な行動変容の促進効果の評価手法を開発し実用化する。

謝辞 本研究は、JST 共創の場形成支援プログラム JPMJPF2102 の支援を受けたものである

参考文献

- [1] Climate and Energy WWViews, World Wide Views on Climate and Energy, Results Report <http://climateandenergy.wviews.org/wp-content/uploads/2015/09/WWviews-Result-Report_english_low.pdf>, (参照 2022-5-4)
- [2] Pew Research Center: In Response to Climate Change, Citizens in Advanced Economies Are Willing To Alter How They Live and Work, <https://www.pewresearch.org/global/wp-content/uploads/sites/2/2021/09/PG_2021.09.14_Climate_FINAL.pdf>, (参照 2022-5-4).
- [3] (株) 電通グローバル・ビジネス・センター/電通総研：Sustainable Lifestyle Report 2021, <<https://institute.dentsu.com/wp-content/uploads/2021/12/サステナブル・ライフスタイル・レポート 2021-1.pdf>>, (参照 2022-5-4).
- [4] 日本財団（2022年）「18歳意識調査：第46回 -国や社会に対する意識（6カ国調査）-」報告書
- [5] 平湯直子：環境配慮行動の規定因に関する理論と実証研究，武蔵野大学政治経済研究所年報16号，武蔵野大学政治経済研究所，Vol.16, pp.225-247, 2017.